

2022軽検第74号の3
令和4年5月20日

日本行政書士会連合会会長 殿

軽自動車検査協会理事長
(公印省略)

特定記録等事務代行等委託要領の制定について

平素より当協会の業務についてご理解とご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

今般、道路運送車両法の一部を改正する法律（令和元年法律第14号）の規定により、改正後の道路運送車両法第74条の5第1項及び第74条の6第1項の規定による委託に関し必要な手続その他の行為については、道路運送車両法の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令（令和4年政令第194号）の規定により、令和4年5月23日より行うことが可能となったところであり、併せて道路運送車両法施行規則等が一部改正され、関係法令が整備されたところです。

上記期日以降、記録等事務の委託申請をすることが可能となりますので、改正後の道路運送車両法及び道路運送車両法施行規則等に基づく記録等事務の委託審査に関し、別紙のとおり当協会における要領を定めましたので、傘下会員に周知をお願い致します。

なお、当該要領につきましては、各事務所長、各支所長及び各分室長並びに国土交通省自動車局長に別添のとおり通知していることを申し添えます。